

平成29年度 検定試験の自己評価シート

自己評価実施日：平成29年9月15日

検定事業者名：公益財団法人 全国商業高等学校協会

検定試験名：珠算・電卓実務／簿記実務／ビジネス文書実務／英語／情報処理／商業経済／会計実務／ビジネスコミュニケーション 検定試験

【5段階評価の目安】

A：十分達成されている B：おおむね達成されている C：一部達成されている D：あまり達成されていない E：ほとんど達成されていない

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等	
		評価項目	実績・理由・特記事項等			
<p>【評価の視点】 組織としての理念・目的が明確であり、検定試験を継続的・安定的に実施するために必要な組織体制や財務基盤を有するとともに、実施主体自身がPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善していく組織となっていること。また、受験者や利用者(学校・企業等)への適切な情報公開と個人情報の保護がなされていること。</p>						
1 実施主体	① 組織	1	検定試験を実施する組織としての理念や目的が明確である。	検定試験を実施する公益財団法人全国商業高等学校協会は、定款第3条で「我が国の産業社会の発展に資するため、主として高等学校における商業教育の振興、普及を図る諸事業を行い、以って社会に貢献できる自立した有為な人材育成に寄与することを目的とする」としている。本法人の理念・目的等について、ホームページ及びリーフレットに明示するとともに、教育界・産業界等にその周知を図っている。	A	
		2	検定試験を実施することの社会的使命が明確である。	(1)教科「商業」に関する学力の向上のため、生徒が検定試験の合格を目標とし、知識・技術の向上と思考力・判断力の伸張を図ることで効果を上げている。 (2)産業社会で自立できる有為な人材を育成している。 (3)生涯学習社会への対応として、生徒が自ら主体的に検定試験の目標を設定し、自ら学ぶ姿勢を養っている。	A	
		3	検定試験を実施する組織(役職員体制、事務処理体制、作問体制、危機管理体制等)が、検定試験の目的、使命を達成するための組織として適切に構成されている。	実務検定委員会通則に基づいて各種検定を実施している。 それぞれの検定に関する8つの専門の研究部を組織し運営・実施に当たっている。 ①本部(研究部)・・・検定試験問題の作成、検定試験の施行に当たる。 検定試験問題の作成は、高等学校の校長である研究部長の総括のもと、高等学校の教員である専門委員等が行う。 ②都道府県検定委員会・・・理事長が、各都道府県検定委員長を委嘱する。 各都道府県検定委員長は当該都道府県の各種検定の本部校、試験場校等を設け、検定実施に関する業務を統括する。 ③事務処理体制・・・検定Webシステムで事務処理が体系化されている。 ④危機管理体制・・・実務検定委員会規約及び実務検定委員会通則に基づいて各種検定を実施する責任者を定め対応している。 さらに、緊急に発生した問題については、ホームページ内の緊急Webからそれぞれの検定試験実施校に周知できる体制となっている。	A	
		4	手続等に関する問い合わせ、試験後の問い合わせ先が設置され、受験願書やホームページ等に適切に公開されている。	①各検定試験毎にポスター、検定試験実施要項等を配布し周知徹底を図っている。 ②ホームページで公開している。	A	
		5	目標(Plan)－実行(Do)－評価(Check)－改善(Action)というPDCAサイクルに基づき、組織的・継続的に事業を改善している。	①年度末に各検定試験毎に、全国の都道府県の代表者・計47名が参加する教育研究協議会を開催し、評価と改善に向けた研究・協議を組織的に実施している。 ②全国の検定試験実施校に対し、毎回の検定試験実施後、試験問題の評価と改善に資するためのアンケート調査を実施し、これを集約し研究協議会等の検討資料としている。 ③検定ニュース等の冊子を編集し情報提供をしている。	A	

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等	
		評価項目	実績・理由・特記事項等			
1 実施主体	② 財務	6	実施主体の財務経理情報を備えている。(検定試験を継続して実施している場合には、複数年分。) (財務経理情報の例) 収支計算書、貸借対照表、財産目録等	ホームページで財務諸表等を公表している。 備付け表簿(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)等	A	
		7	財務経理担当者等に対する内部牽制体制が確立されている。	事務局長及び事務局員相互による次の内部牽制体制が確立している。 ①入金関係・・・担当者による起票、出納責任者による入金、事務局長の承認、記帳係による会計システムへの入力 ②出金関係・・・担当者による計画作成、事務局長の承認、担当者による起票、事務局長の承認、出納責任者による出金、記帳係による会計システムへの入力 ③固定資産の管理は管理責任者が行い、事務局長の承認を得ている。	A	
		8	財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている。	①各試験場校・各本部校・各都道府県検定委員会における会計監査は、それぞれの監査担当者が監査を行っている。また、理事長が委嘱した各都道府県の外部監査委員2名が、各都道府県の検定事業全般の会計処理についての会計監査を行っている。 ②公益財団法人本部会計については、評議員会で4人の監事を選任し、監査を行っている。 ③公益財団法人本部・各都道府県の会計処理の適正を期するため、公認会計士と監査契約を締結し指導助言等も得ている。	A	
		9 該	【公益性のある実施主体の場合】 検定事業とその他の事業との関係や財務経理情報等の区分けが明確である。	平成20年4月に新しい公益法人会計基準が公表されたが、この会計基準(20年基準)に則り会計処理を行っている。	A	
		10 他	その他の特記事項等。	①法令等により義務づけられていないが、客観性・正確性を期する観点から公認会計士による外部監査を実施している。 ②公認会計士と事務局長等が各都道府県に出向き、都道府県検定委員会、各検定本部校・試験場校の会計処理の監査等を行っている。	A	
	③ 情報公開・個人情報	11	情報公開する項目や方法などを明確に定めている。	定款に「公正で開かれた活動を推進するため、その活動内容、運営内容、財務資料等を積極的に公開する」とし、「倫理規定」「情報公開規程」「個人情報保護規程」を設け対応している。	A	
		12	受験者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等が整備されている。	①個人情報保護規定を設け対応している。 ②合格証書等の発行に当たっては、業者と機密保持契約書を締結し個人情報を保護している。	A	

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等	
		評価項目	実績・理由・特記事項等			
2 実施内容	【評価の視点】 検定試験の目的や内容が明確であり、これらと整合する適切な測定手法や審査・採点の基準等を有すること。					
	① 目的	13	どのような知識・技能を測るかという検定試験の目的が明確である。	それぞれの検定・級・部門・科目毎に出題範囲を定め、検定実施要項、ホームページ等で周知している。	A	
	② 内容	14	検定試験の内容が以下の点で明確で、検定試験の目的にかなっている。 ＜検定試験で測る具体的な知識・技能とその水準＞ 領域(分野)／対象層(受験資格等)／試験範囲／難易度／その他(特色等)	文部科学省の高等学校学習指導要領に示された教科「商業」の科目のうち、検定試験として対応できる科目の検定試験を実施している。	A	
		15 該	【他に類似試験がある場合】 類似試験との関係性を学習者や利用者に分かりやすく示している。	各種検定試験は、高等学校学習指導要領に示された教科「商業」の科目のうち、検定試験として対応できる科目の検定試験を実施しているが、その際、出題範囲を示し検定試験の難易度を工夫している。出題に当たっては、主として文部科学省検定済教科書等を中心に、経済社会の変化や他団体の出題傾向等も参考にしながら問題を作成している。	A	
		16 該	【学校の単位認定や進学、就職等の際に活用される検定試験の場合】 当該検定試験と学校教育や職業能力との関係性が示されている。	①全国商業高等学校長協会の実施する「大学特別推薦」において本公益財団の主催する検定試験の取得者を推薦要件として掲げている大学もある。 ②多数の大学等の入学選抜で、本公益財団の実施する検定試験を評価項目となっている。 ③多くの企業等の入社試験で本公益財団の実施する検定試験が評価を得ている。	A	
		17 該	【学校教育で活用される検定試験の場合】 学習指導要領等に準拠していることについての明確な説明等がなされている。	本公益財団の実施する検定試験は、事業概要において、文部科学省の高等学校学習指導要領に準拠している事を明確に示している。	A	
		19	知識・技能の測定手法(筆記試験、CBT試験、実技試験、面接試験等)、審査・採点の基準が適切である。	①各研究部ごとに採点審査基準を作成し対応している。 ②審査基準や各検定試験の出題が適正であったかどうかは、全国的にアンケート調査を実施・集約し、全国的な研究協議会の場で協議し、適切に対応している。	A	
	③ 手段	20 該	【特にITなどの技術革新が著しい分野の場合】 内容や手段、合格基準等の見直しを一定期間毎に行うなどの取組を、継続的に実施する体制となっている。	①文部科学省の高等学校学習指導要領に準拠した出題としており、社会の変化や技術革新に即応した出題も工夫している。 ②毎年、定期的に研究協議会を開催し検定試験内容や手段について協議している。	A	
	④ その他	21	試験結果から得られるデータ等に基づき、検定試験の内容や測定手法、審査・採点基準等について、質の確保や継続的な改善を図っている。	①検定試験実施後、各都道府県の検定試験本部校が意見を集約し、研究協議会の場で全国的な研究協議をする。 ②各研究部で受験者の解答状況を分析し、その結果に基づき全国の研究協議会で意見交換し出題内容の適正化を図っている。 ③問題作成に主として当たる専門委員が主に関東地区の教員であることによる地域的問題を解消するため、専門委員とは別に地方の教員を特別作問委員として依頼し、質の向上を図っている。	A	

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等	
		評価項目	実績・理由・特記事項等			
3 実施 手続	【評価の視点】 事前準備、事後対応を含め、適正かつ公正で透明性の高い検定試験の実施体制を有するとともに、受験手続を明確にした上で目的や内容、規模等に応じた適切な取組を行っていること。					
	① 事前 準備	22	試験の実施規則・要項等の受験手続が定められている。	検定試験の公平性・信頼性を確保するため、各検定試験毎に実施要項を作成し、受験申し込み、検定試験の運営・実施、採点の審査基準、合格発表、合格証書の発行等細部にわたり周知している。	A	
		23	試験実施前の情報管理対策(情報管理マニュアルの整備や担当者への研修・注意喚起など)が講じられている。 (例) 試験問題、解答等の作成、印刷、搬送、保管	①個人情報保護規定を設け対応している。 ②合格証書等の発行に当たっては、業者と機密保持契約書を締結し個人情報を保護している。 ③検定試験の公平性・信頼性を確保するため、各検定試験毎に実施要項を作成し、受験申し込み、検定試験の運営・実施、審査基準、合格発表、合格証書の発行等細部にわたり周知している。	A	
		24	受験者に対し十分な出願期間が確保されている。	年度当初に年間計画を示し、ホームページ等で周知している。	A	
		25	受験料の適正性・妥当性について点検・検証されている。	本公益財団は、商業教育に関する調査・研究、商業教育の振興、教員の資質向上、生徒奨励、商業教育の振興に関する助成及び各種検定に関する事業その他を実施している。これらの事業はいずれも商業教育を通じた有為な人材の育成を目的とするものであり、大枠では一つの事業として実施している。 検定事業は、これらの事業を実施する唯一の収入源であり、毎年事業計画を見直し、事業全体として収支のバランスを保つよう努めている。しかしながら、近年、支出額が大きい。	A	
		26 該	【学校の単位認定や進学・就職等の際に活用される検定試験の場合】 児童・生徒等が不利益を被らないように、配慮がなされている。	年度当初に年間計画を示し、ホームページ等で周知するとともに、検定実施要項で定めた日時で実施している。また、他団体の検定試験や各種大会開催日等にも、可能な限り配慮している。	A	
	② 試験 実施	27	試験監督業務のマニュアル等が定められており、試験実施会場・機関に事前に配付されており、試験監督者等の共通理解が図られている。	検定試験実施要項・関係書類集で、試験監督・採点等について、マニュアル化している。	A	
		28	受験者の本人確認は、顔写真を添付した受験票の用意や身分証による照合など、本人確認が確実に行われるよう講じられている。	受験者は当該試験実施校に学ぶ生徒が主であるため、本人確認ができる。外部からの受験者には写真の貼付を求めている。	A	
		29	試験当日、天災や交通機関の遅延等があった場合には、試験開始時刻の変更や再受験の容認など、受験機会が確保について配慮されている。	①天災、伝染病等で検定試験が実施しなかった場合、「級・部門・科目」「学級」の単位で受験料の全額返金に応じている。 ②大規模な天災、伝染病等で複数県において検定試験が実施できない場合、再試験ができるようになっている。	A	
		30	障がい者について、検定試験の目的や内容、規模等に応じた一定の配慮が考慮されている。	①各試験場校の受験者から配慮すべき事項を把握し、検定試験の目的に逸脱しない範囲で対応している。 ②障がいのある受験者に対し、試験時間の延長、試験問題の拡大やパソコン等での解答などで配慮している。	A	
		31 該	【試験監督者の外部委託等を行う場合】 外部受託者等(法人・個人等)を総括する責任者が配置されている。	実務検定連絡協議会規約及び実務検定委員会通則に基づいて各種検定を実施する責任者を定めている。	A	
		32 該	【試験監督者の外部委託を行う場合】 受験手続に関する共通理解を図り、円滑に試験監督業務を遂行できるよう試験監督者への説明・研修が実施されている。	各試験場校において、検定試験実施要項・関係書類集に従い、主として当該校の教員である監督者への周知がなされている。また、年度末の研究協議会においても、検定試験実施に関する説明や協議を実施している。	A	
		33 該	【児童生徒や学生を対象とした検定試験の場合】 受験者の利便性確保の観点から、公平性を保った上で、試験実施会場として学校や民間教育施設等が活用されている。	急な転勤等で転学した場合、転学先や近くの試験会場で受験できるようにしている。	A	

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等
		評価項目	実績・理由・特記事項等		
3 実施手続	② 試験実施	34 該	【試験実施会場として学校や民間教育施設等を活用している場合】 公平性・公正性が確保(試験日、試験監督の体制、試験会場に試験に関する掲示物が無い等)されている。	①検定試験実施要項・関係書類集で、試験監督・採点等について、適正な検定試験の運営・実施ができるよう、マニュアル化している。 ②都道府県検定委員会委員長、本部校委員長、試験場校委員長を中心に具体的に指示されている。	A
		35 他	その他の特記事項等。	障がいがある受験者に対し、障がいに応じて試験時間の延長やパソコン等での解答及び試験問題の拡大等に合理的に配慮している。	A
	③ 事後対応等	36	試験結果に関する一般情報(受験者数及びその構成、合格者数、合格率等)が、適切に公開されている。	ホームページや定期刊行物、研究協議会で情報提供をしている。	A
		37	受験者への学習支援の観点から、試験問題や正答が公開されている。 (ただし、試験の性質上、公開することができないものを除き、事後の作問等に影響を及ぼさない範囲で)	①ホームページですべての検定の過去問題を一定回数分公開し、受験者への学習支援を行っている。 ②それぞれの研究部が作成する冊子で検定に関する課題や出題問題の傾向を周知している。 ③国会図書館のデータベースに定期保存されている。	A
4 検定結果の活用促進	【評価の視点】 検定試験の結果が、学習成果を示す指標として社会に適切に評価され、実際に活用されるため、検定事業者等において活用促進に向けた適切な取組を進めていること。				
	検定結果の活用促進	38	検定試験の結果を証明する合格証や認定証等が発行されている。	すべての検定試験に対し合格証書を発行している。	A
		39	合格証や認定証等が発行されている場合には、受験者が獲得した又は保持している知識・技能の内容が一見して判断し得る記載がある。	合格証のサンプルが公表されている。また、合格証書の発行番号で受験校等が判別できるようになっている。	A
		40	試験結果の活用に係るニーズを把握するための取組(受験者や利用者(学校・企業等)に対するアンケート調査等)が行われている。	検定試験実施校に対し、アンケート調査を実施し、次回検定試験の出題に生かしている。	A
5 継続的な学習支援	【評価の視点】 学習者や利用者(学校・企業等)に対して、パンフレットやインターネット等を活用して、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されていること。				
	継続的な学習支援	41	段階的・継続的な学習をサポートする過去問題、類似問題などの参考となる資料が提供されている。	各出版社から要請があれば、過去の検定試験問題の提供を行い、生徒の学習支援に繋げている。 過去の検定試験問題をホームページに公開している。	A
		42	学習意欲の促進のため、受験者の知識・技能レベルなどの情報を提供している。	多くの検定で3級・2級・1級等の級別の制度を設け、受験者が段階的により高度な知識・技術を目指せるよう配慮している。また、検定試験の3種目以上1級合格者表彰制度や満点賞等の表彰制度を設け、生徒の学習意欲を喚起している。	A
		43 他	その他の特記事項等。	検定試験の学習成果を生かした各種競技の全国大会を運営し、生徒の学習意欲の喚起を図っている。	A

大項目	中項目	小項目		評価	中項目別実態・課題・改善の方向性等	
		評価項目	実績・理由・特記事項等			
6 情報公開	【評価の視点】 学習者や利用者(学校・企業等)に対して、パンフレットやインターネット等を活用して、検定試験の実施主体や目的、内容、規模等に関する情報が公開されていること。					
	1 実施主体	① 組織	実施主体の「組織」に関する情報が公開されている。	会報や各研究部の発行する冊子、及び年度末に開催される研究協議会の場で周知している。	A	
		② 財務	実施主体の「財務」に関する情報が公開されている。	ホームページ等で公開している。	A	
		③ 方針等	実施主体の「情報公開や個人情報保護の方針等」に関する情報が公開されている。	ホームページ等で公開している。	A	
	2 実施内容	① 目的	検定試験の「目的」に関する情報が公開されている。	ホームページ等で公開している。	A	
		② 内容	検定試験の「内容」に関する情報が公開されている。	ホームページ等で公開している。	A	
		③ 手段	検定試験の「手段」に関する情報が公開されている。	ホームページ等で公開している。	A	
	3 実施手続	① 事前準備	検定試験の「事前準備」に関する情報が公開されている。	各検定試験毎に「関係書類集」を作成し関係団体に配布している。また、必要な情報はホームページで公開している。	A	
		② 試験実施	検定試験の「試験実施」に関する情報が公開されている。	各検定試験毎に「関係書類集」を作成し関係団体に配布している。また、必要な情報はホームページで公開している。	A	
		③ 事後対応	検定試験の「事後対応」に関する情報が公開されている。	各検定試験毎に「関係書類集」を作成し関係団体に配布している。また、必要な情報はホームページで公開している。	A	
4 検定結果の利用促進	検定結果の利用促進	「検定結果の利用促進」に関する情報が公開されている。	各検定試験の科目ごとに、受験者数・合格者数・合格率を各研究部の発行する冊子やホームページで公開している。受験生が商業に関する教科・科目の学習到達道を確認する重要な資料として利用されている。大学入試での検定試験の利用について、情報を公開している。	A		
5 継続的な学習支援	継続的な学習支援	検定試験の「継続的な学習支援」に関する情報が公開されている。	①検定試験を3種目以上1級合格者表彰制度や満点賞等の表彰制度を広報している。 ②検定試験の学習成果を生かした各種の地方大会や全国大会について、広報に努めている。 ③各検定試験毎に「過去問題」をホームページで公開し、受験者の学習活動に役立つようにしている。	A		